

企業の6割で賃上げ見込み 帝国データバンクの調査結果より

株式会社帝国データバンク（東京都新宿区四谷本塩町14-3）は、2024年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施し、結果を公表しました。2024年度は、過去最高となる59.7%の企業で賃金改善を見込みます。なお、詳しくは、帝国データバンクのHPで（[2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査 \(tdb.co.jp\)](http://tdb.co.jp)）

調査結果（要旨）

- 2024年度、過去最高となる59.7%の企業で賃金改善を見込む。ベースアップは過去最高を記録
- 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が75.3%へ増加、「物価動向」も半数を超える
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が56.3%でトップ
- 総人件費は平均4.32%増加見込み、従業員給与は平均4.16%増と試算

年度別改善見込みの推移

見込み年度	ある	ない	わからない
2020年度	53.3%	20.2%	26.5%
2021年度	42.0%	28.0%	30.0%
2022年度	54.6%	19.5%	25.8%
2023年度	56.5%	17.3%	26.3%
2024年度	59.7%	13.9%	26.4%

＜規模別・業種別概況＞

- 賃金改善の状況について企業規模別にみると、「大企業」「中小企業」「小規模企業」の3規模すべてで、前回調査の2023年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇した。
- 従業員数別では、「6～20人」「21～50人」「51～100人」「101～300人」で6割を超えている。
- 「5人以下」（41.3%）では賃金改善を行う割合が低くなっているが、初めて4割に達した。
- 賃金改善を実施しない割合は「5人以下」（31.6%）が突出して高い。
- 従業員数が21人以上の企業では、賃金改善がない企業はいずれも1割未満にとどまっている。
- 総じて従業員が5人以下でより賃金改善を行う環境が厳しくなっている様子がうかがえる。
- 業界別では『製造』（64.7%）が最も高く、『運輸・倉庫』（63.7%）や『建設』（62.5%）が続いている。
- 2024年4月から時間外労働の上限規制が始まるトラックドライバーや建設業界などで、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まっていた。

＜賃金改善の理由＞

- 人手不足などによる「労働力の定着・確保」が75.3%（複数回答、以下同）と最も高かった。
- 昨年の調査から尋ねている「従業員の生活を支えるため」は63.7%だった。前回よりは低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。
- 飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（51.6%）は前回より5.9ポイント減少したものの、引き続き半数超の企業が理由としてあげていた。
- 今回初めて尋ねた「採用力の強化」（35.8%）が4番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子がうかがえる。以下、「自社の業績拡大」（26.1%）、「同業他社の賃金動向」（25.3%）が続いた。

＜賃金改善をしない理由＞

- 賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が56.3%（複数回答、以下同）と2023年度見込み同様に最も高くなった。
- 「物価動向」（17.8%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげられた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしていた様子もうかがえる。
- 以下、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」（13.6%）、「同業他社の賃金動向」（13.3%）、「内部留保の増強」（11.2%）が続いた。